

中山間地域等直接支払交付金について

平成28年6月

平成27年度における実施状況等について

○ 市町の促進計画作成状況(第4期対策)について

県内23市町のうち、18市町で促進計画(中山間地域等直接支払事業)を作成している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※平成27年度末現在

～～ 目 次 ～～

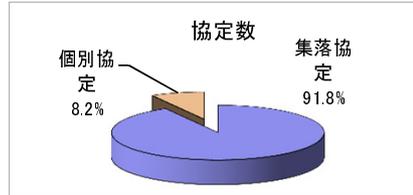
1 平成27年度における実施状況について	1～9
○ 市町の促進計画作成状況について	
1 協定形態別内訳	1
2 協定農用地面積及び交付額	1
3 全協定に係る交付単価別内訳	1
4 農林水産事務所別実施状況	1
5 集落協定の概要	2
(1) 協定参加者の内訳	2
(2) 協定農用地の面積	2
(3) 交付金の使用方法	2
ア 交付金の配分状況	2
イ 共同取組活動への交付金使用方法	2
(4) 交付単価別内訳	2
(5) 共同取組活動等の実施状況	3
ア 全協定の必須活動	3
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	4
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	4
6 個別協定の概要	5
7 3期対策との比較(平成22年度からの推移)	6
○ 参考:平成27年度市町別取組状況	7～8
○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	9
○ 公益的な機能の維持・発揮	10

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,461	30,906
個別協定	130	—
計	1,591	30,906

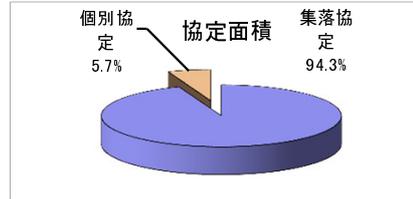
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

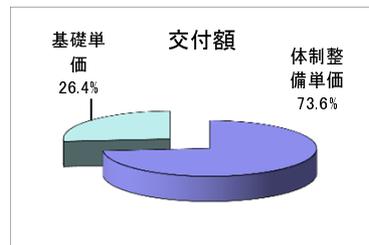
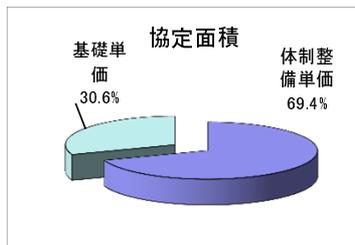
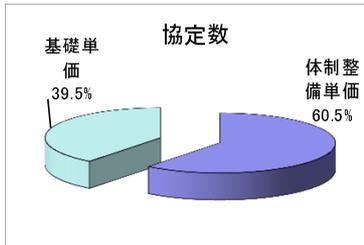
	協定面積	交付額
集落協定	19,398	2,528,281
個別協定	1,182	147,907
計	20,580	2,676,187



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

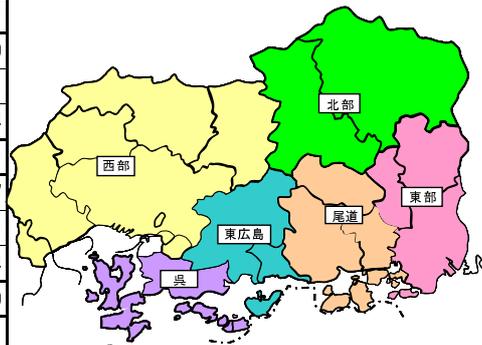
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	963	14,284	1,969,815
基礎単価	628	6,296	706,372
計	1,591	20,580	2,676,187



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

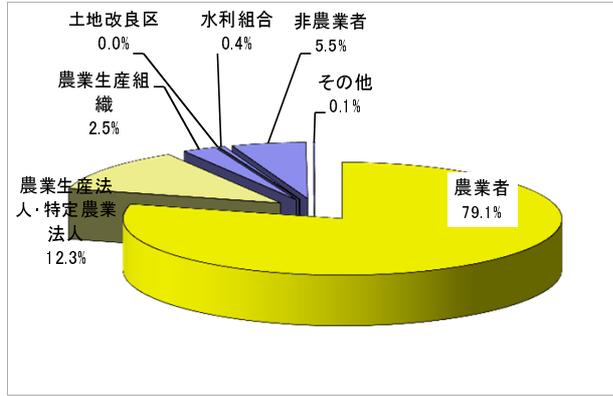
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	36	0	288	57,153
	廿日市市	25	0	219	28,583
	安芸高田市	182	5	1,985	225,934
	安芸太田町	51	0	350	46,692
	北広島町	145	10	2,797	350,194
西部計	439	15	5,638	708,555	
西部(呉)	呉市	11	0	75	10,583
	江田島市	7	0	27	2,656
西部(呉)計	18	0	102	13,239	
西部(東広島)	竹原市	11	0	112	12,748
	東広島市	109	8	1,837	262,796
	大崎上島町	8	0	73	7,225
西部(東広島)計	128	8	2,021	282,769	
東部	福山市	5	1	30	4,540
	府中市	29	2	350	52,056
	神石高原町	94	5	949	111,734
東部計	128	8	1,328	168,329	
東部(尾道)	三原市	88	25	1,599	203,077
	尾道市	13	4	169	29,039
	世羅町	96	30	1,723	218,614
東部(尾道)計	197	59	3,491	450,730	
北部	三次市	244	15	3,423	455,691
	庄原市	307	25	4,577	596,873
北部計	551	40	8,000	1,052,564	
総計	1,461	130	20,580	2,676,187	



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位: 経営体・構成員)

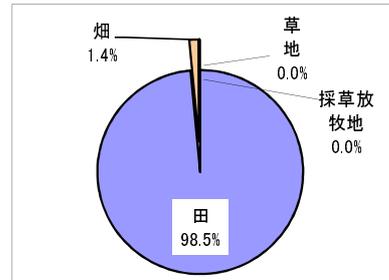
農業者	24,460
うち交付対象農用地を持たない農業者	1,348
農業生産法人・特定農業法人	3,807
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	769
土地改良区	4
水利組合	133
非農業者	1,692
その他	41
計	30,906



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	8,757.7	10,349.4	19,107.1
畑	141.2	139.2	280.4
草地	0.0	7.2	7.2
採草放牧地	0.0	2.9	2.9
合計	8,898.9	10,498.7	19,397.6

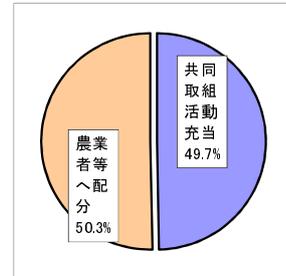


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位: 千円)

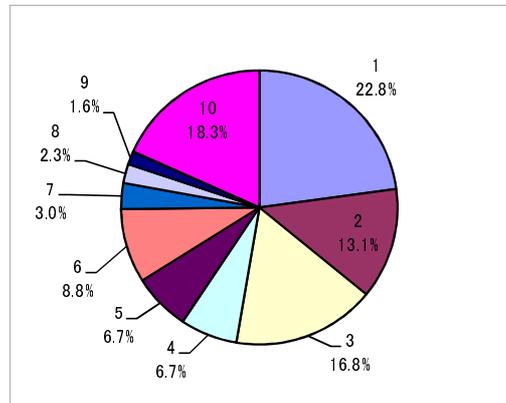
全体交付額	2,528,281
一協定当たり平均	1,731
共同取組活動充当	49.7 %
農業者等への配分	50.3 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

(単位: 千円)

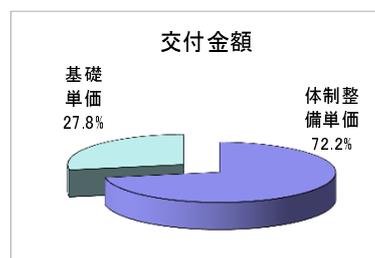
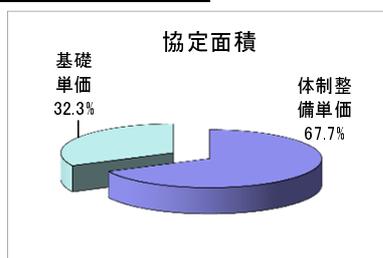
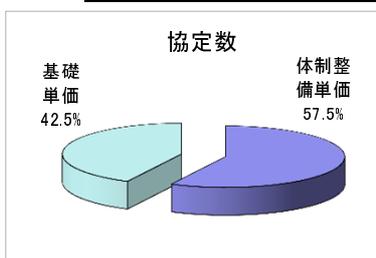
使用方法	使用額
1 道・水路管理費	326,635
2 農地管理に係る費用	187,114
3 機械購入・施設建設等のための積立等	239,584
4 共同利用機械購入費	95,605
5 鳥獣被害防止対策費	96,035
6 役員報酬	125,171
7 研修会等に係る費用	43,361
8 多面的機能増進活動費	32,245
9 共同利用施設整備等費	22,549
10 その他	261,897
共同取組活動費 合計	1,430,195



(4) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	840	131,329	1,824,377
基礎単価	621	62,651	703,904
合計	1,461	193,980	2,528,281



(5) 共同取組活動等の実施状況

① 農業生産活動を継続するための活動:基礎単価(単価の8割を交付)

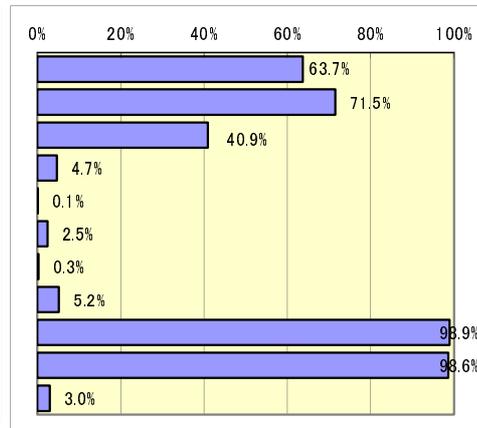
ア 農業生産活動等

鳥獣被害防止対策を協定活動に位置付けている集落が最も多く(71.5%),次いで農地法面管理を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	931
	鳥獣被害防止対策	1,045
	賃借権設定・農作業の委託	598
	簡易基盤整備	69
	土地改良事業	2
	既耕作放棄地保全管理	36
	既耕作放棄地復旧	4
	その他	76
水路・農道等維持管理	水路管理	1,445
	農道管理	1,441
	その他	44

※集落協定数1,461 重複回答あり

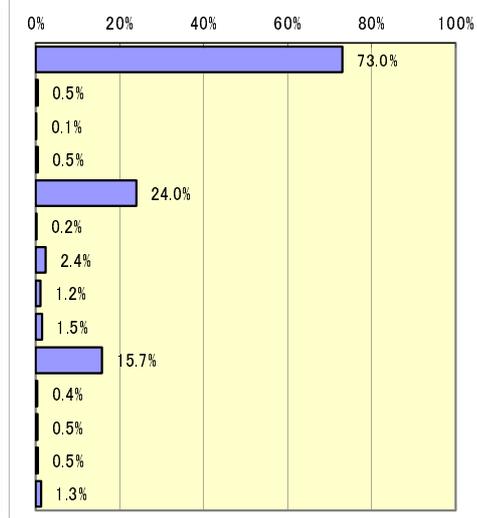


イ 多面的機能を増進する活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(73.0%),次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,067
	土壌流亡に配慮した営農	8
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	2
	市民農園	8
	景観作物の作付け	350
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	3
	魚類・昆虫類保護	35
	鳥類の餌場確保	17
	粗放的畜産	22
	堆きゅう肥の施肥	230
	合鴨・鯉の利用	6
	緑肥作物の作付け	7
	その他	8
その他	19	

※集落協定数1,461 重複回答あり

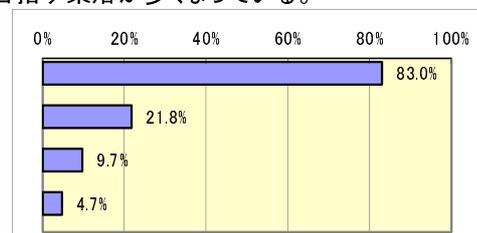


ウ 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築を目指す集落が最も多く(83.0%),次いで協定の担い手となる新たな人材の育成・確保を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築	1,213
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	318
協定参加者それぞれが生産加工等の様々な工夫により再生可能な所得を確保	142
その他	69

※集落協定数1,461 重複回答あり



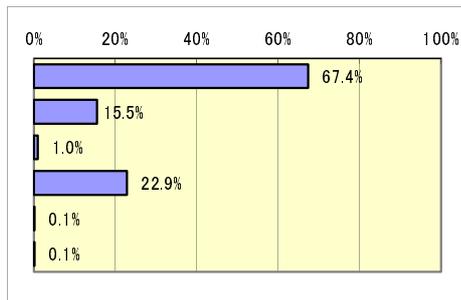
②体制整備のための前向きな活動:体制整備単価(①+②の活動により単価の10割を交付)

ア 実施区域位置図(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む840協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が67.4%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	566
農作業共同化又は受委託等	130
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	8
その他将来に向けた適正な農地保全	192
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	1
既耕作放棄地復旧又は林地化	1

※体制整備単価に取組む集落協定数840 重複回答あり

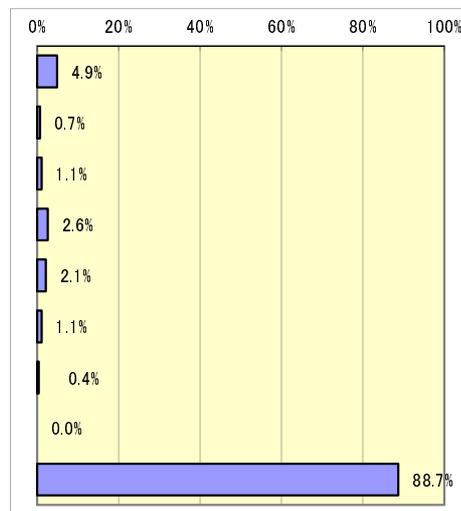


イ 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置づけた協定が8割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目		協定件数
A要件	機械・農作業の共同化	41
	高付加価値型農業	6
	生産条件の改良	9
	担い手への農地集積	22
	担い手への農作業委託	18
B要件	新規就農者による営農	9
	農産物等の加工・販売	3
	消費・出資の呼び込み	0
C要件	集団的かつ持続可能な体制整備	745

※体制整備単価に取組む集落協定数840 重複回答あり



ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

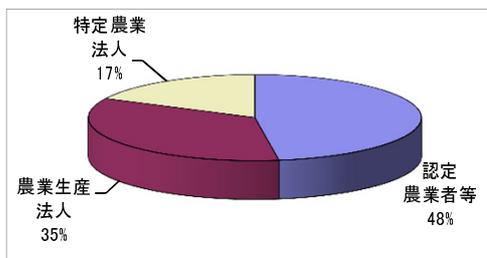
項目	協定数
集落連携機能維持加算	7
集落協定の広域化加算	6
小規模・高齢化集落支援加算	1
超急傾斜農地保全管理加算	25

※集落協定数 1,461 重複回答あり

6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

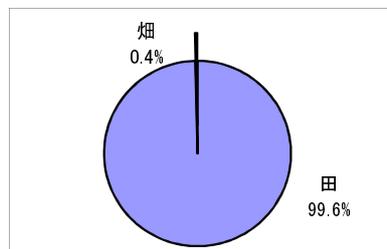
認定農業者等	62
農業生産法人	45
特定農業法人	23
計	130



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

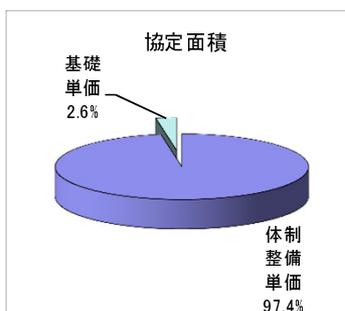
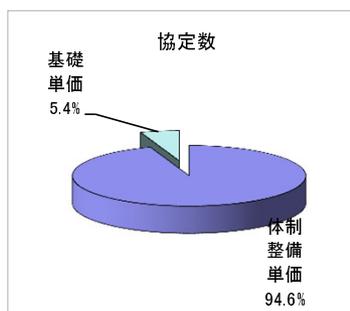
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	414.9	762.9	1,177.8
畑	0.6	3.9	4.5
合計			1,182.3



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	123	1,151.2	145,438
基礎単価	7	31.2	2,469
合計	130	1,182.3	147,907



7 3期対策との比較(平成22年度からの推移)

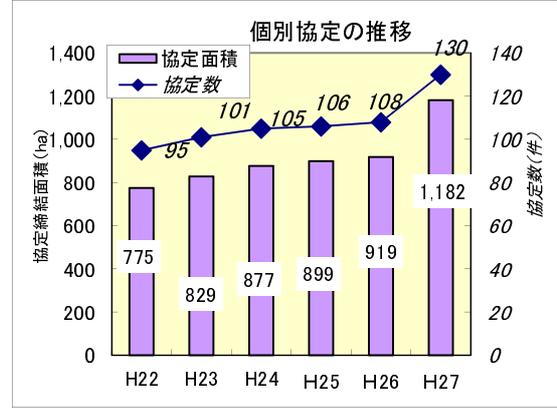
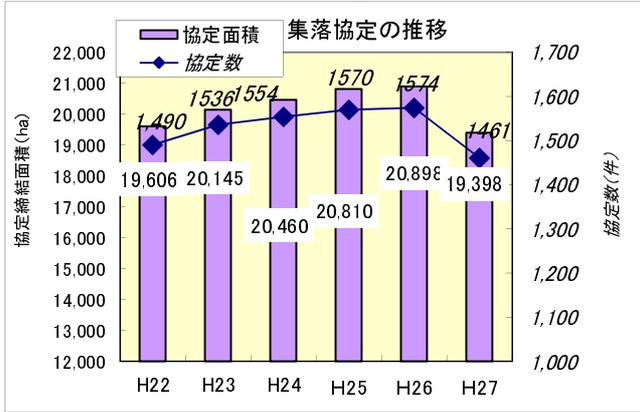
(1) 協定形態別内訳

(単位:件, ha)

区分	3期対策						4期対策	増減 (H27-H26)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
集落協定	協定数	1,490	1,536	1,554	1,570	1,574	1,461	▲113
	協定面積	19,606	20,145	20,460	20,810	20,898	19,398	▲1,500
個別協定	協定数	95	101	105	106	108	130	22
	協定面積	775	829	877	899	919	1,182	263
計	協定数	1,585	1,637	1,659	1,676	1,682	1,591	▲91
	協定面積	20,381	20,974	21,337	21,709	21,817	20,580	▲1,236

3期対策から4期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積が減少し

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合がある



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位:件, 経営体, ha, 千円)

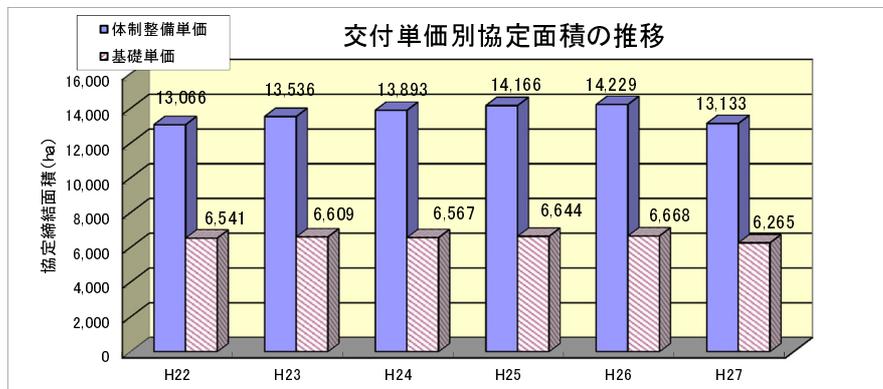
区分	3期対策						4期対策	増減 (H27-H26)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
協定数	1,490	1,536	1,554	1,570	1,574	1,461	▲113	
協定参加者数	29,378	30,182	30,601	30,958	31,350	30,906	▲444	
協定締結面積	19,606	20,145	20,460	20,810	20,898	19,398	▲1,500	
交付金額	2,652,370	2,732,692	2,775,022	2,814,784	2,825,403	2,528,281	▲297,122	

4期対策への移行において、協定数及び協定面積は減少している。

イ 交付単価別内訳

(単位:件, ha)

区分	3期対策						4期対策	増減 (H27-H26)
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
体制整備単価	協定数	833	878	897	907	910	840	▲70
	協定面積	13,066	13,536	13,893	14,166	14,229	13,133	▲1,096
基礎単価	協定数	657	658	657	663	664	621	▲43
	協定面積	6,541	6,609	6,567	6,644	6,668	6,265	▲403
計	協定数	1,490	1,536	1,554	1,570	1,574	1,461	▲113
	協定面積	19,606	20,145	20,460	20,810	20,898	19,398	▲1,500



3期対策から集団的サポート体制が体制整備単価の要件として創設されたことに伴い、基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が多くなっている。

○参考

平成27年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積 (ha)			協定面積のうち加算単価面積 (ha)	交付額 (千円)	集落法人数 (H27年度末現在)	うち事業活用法人	
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積						
事業実施市町	広島市	36	36		288	225	63	29	57,153	3	3
	廿日市市	25	25		219	111	108		28,583	2	2
	安芸高田市	187	182	5	1,985	929	1,056		225,934	16	12
	安芸太田町	51	51		350		350		46,692	2	2
	北広島町	155	145	10	2,797	1,420	1,377	39	350,194	31	31
	呉市	11	11		75	45	30		10,583		
	江田島市	7	7		27	1	26		2,656	1	
	竹原市	11	11		112	14	98		12,748	1	1
	東広島市	117	109	8	1,837	1,474	363	150	262,796	32	22
	大崎上島町	8	8		73	27	45		7,225	2	2
	福山市	6	5	1	30	12	18		4,540	8	2
	府中市	31	29	2	350	312	38	61	52,056	7	7
	神石高原町	99	94	5	949	498	450		111,734	14	13
	三原市	113	88	25	1,599	1,264	335	21	203,077	34	16
	尾道市	17	13	4	169	169			29,039	8	1
	世羅町	126	96	30	1,723	1,558	165		218,614	38	30
	三次市	259	244	15	3,423	2,665	758	61	455,691	35	26
庄原市	332	307	25	4,577	3,559	1,018		596,873	29	24	
合計	1,591	1,461	130	20,580	14,284	6,296	360	2,676,187	263	194	

H27年度までに設立された263法人のうち約7割の194法人が集落協定に参加し活動している。

中山間地域等直接支払事業の取組面積

(単位:ha, 千円)

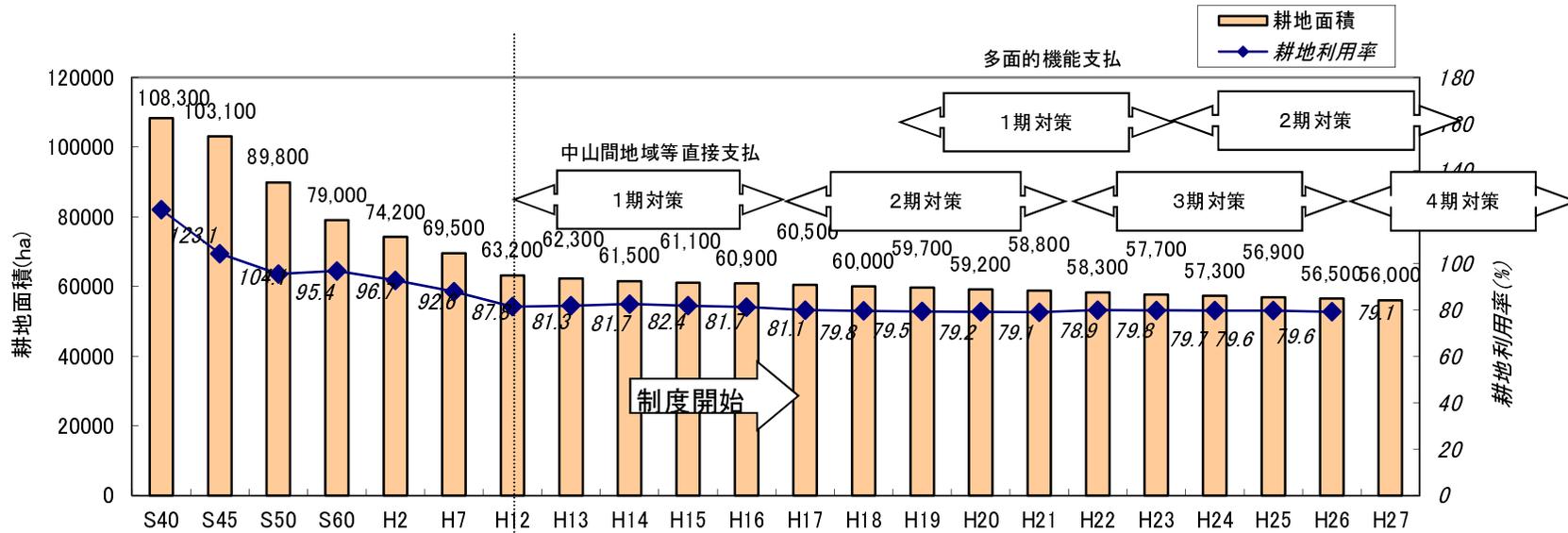
市町	第3期対策					第4期対策					増減 (H27-H26)		
	H26年度					H27年度					協定数	取組面積	交付額
	協定数	集落協定	個別協定	取組面積	交付額	協定数	集落協定	個別協定	取組面積	交付額			
広島市	45	44	1	330	65,516	36	36		288	57,153	▲ 9	▲ 42	▲ 8,364
廿日市市	26	26		232	32,570	25	25		219	28,583	▲ 1	▲ 13	▲ 3,988
安芸高田市	209	203	6	2,469	325,672	187	182	5	1,985	225,934	▲ 22	▲ 484	▲ 99,738
安芸太田町	52	52		369	56,944	51	51		350	46,692	▲ 1	▲ 20	▲ 10,252
北広島町	161	152	9	2,851	372,642	155	145	10	2,797	350,194	▲ 6	▲ 54	▲ 22,448
呉市	15	15		153	18,949	11	11		75	10,583	▲ 4	▲ 78	▲ 8,367
江田島市	9	9		27	2,993	7	7		27	2,656	▲ 2	1	▲ 336
竹原市	11	11		126	17,918	11	11		112	12,748		▲ 14	▲ 5,171
東広島市	120	112	8	1,831	271,188	117	109	8	1,837	262,796	▲ 3	6	▲ 8,392
大崎上島町	13	13		105	10,351	8	8		73	7,225	▲ 5	▲ 32	▲ 3,126
福山市	4	3	1	28	4,109	6	5	1	30	4,540	2	2	431
府中市	34	32	2	366	49,451	31	29	2	350	52,056	▲ 3	▲ 16	2,605
神石高原町	110	104	6	1,066	130,349	99	94	5	949	111,734	▲ 11	▲ 117	▲ 18,615
三原市	106	87	19	1,551	200,731	113	88	25	1,599	203,077	7	49	2,346
尾道市	16	12	4	123	24,496	17	13	4	169	29,039	1	45	4,543
世羅町	123	102	21	1,869	247,441	126	96	30	1,723	218,614	3	▲ 147	▲ 28,827
三次市	276	266	10	3,565	483,810	259	244	15	3,423	455,691	▲ 17	▲ 142	▲ 28,118
庄原市	352	331	21	4,757	625,011	332	307	25	4,577	596,873	▲ 20	▲ 180	▲ 28,139
総計	1,682	1,574	108	21,817	2,940,142	1,591	1,461	130	20,580	2,676,187	▲ 91	▲ 1,236	▲ 263,954

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合がある

※ 取組面積には、平地の協定農用地面積等も含む

○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



広島県の農業就業人口は減少しており、65歳以上の比率も高くなっている。

しかしながら、減少傾向にあった耕地面積、耕地利用率については、当制度が発足した平成12年度を境に、ほぼ横ばいとなっており、耕地利用率の低下が抑制されている。

なお、耕地利用率については、平成23年度に上昇に転じ、以降はほぼ横ばいとなっている。

資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス

農業就業人口と65歳以上の比率の推移

